

平成27年8月27日  
全国国公立幼稚園・こども園長会  
会 長 岩城 眞佐子

## 「チーム学校としての在り方」について

### I 視点1…専門性に基づくチーム体制の構築 に関して

- 特別支援教育支援員の拡充について、公立幼稚園において対象となる園児の受け入れは年々増加（H26 17、196名）している。また、これ以外にも発達障害の可能性のある園児への教育的・適切な支援が必要である。支援員配置に関して、地方財政措置をしていただいているところではあるが、そのことが反映されていない地域もある。各自治体、各教委員会への働きかけをお願いしたい。
- 公立幼稚園では、特別支援を要する子どもたちの受け入れが進んでいる現状は上記でも述べたが、子どもたちの成長を促すためには、専門的な知識や指導方法の獲得は、欠くことができない。しかし現状では市区町村によって、対応がまちまちである。教員が自ら研修会に参加するなどして、一人一人の特性を理解し、指導方法や関わり方を工夫している現状がある。また保護者への対応についても課題が多い。
  - ・都内のある区では、小学校に1週間に1日、配置されているスクールカウンセラー（有資格者：臨床心理士）が月2回（午前中）幼稚園の時間としてあてられていて、気になる幼児の観察をしていただいたり、保護者からの相談を受けていただいたりしている。この事例は、同じ方が継続して観てくださることが教員・保護者にとって安心感につながり、大きな意味をもっているという。（ただし、幼稚園でのスクールカウンセラーの果たす役割としては、直接子供への指導をするのではなく、教員への助言だったり、保護者面談だったりする現状を理解していただきたい。これは、若干小中学校の位置付けとは異なるものと考えられる。）
  - ・巡回相談として定期的に専門家が来園する区もあるが、園からの要請がないとなかなか相談できない、要請手続きに時間が掛かって、タイムリーに相談できないところもある。
  - ・「チーム学校」として、有資格者が専門スタッフとして配置されるのは、有難いと思う。
- 医療的ケアを要する幼児も入園してくるケースが増えている。幼児教育施設が徐々に、預かり保育やこども園への移行などによって、長時間保育となる現状においては、体調の急変やアレルギーなどにも対応するためにも看護師等、医療の専門スタッフの配置が望まれる。東京都の公立幼稚園・こども園の中では、5区のみ養護担等職員として看護師の配置がある。配置のある区では、専門職として、保護者、医療機関との対応、事務処理等も行ってくれるので、教員にとって保育に専念できる環境になっているとの報告もあった。ぜひ拡充をお願いしたい。
- 園の教育内容を外に発信するために、ホームページのもつ役割は大きい。が現状では、教員がページづくりや更新作業を担うしかなく、日々の仕事に追われ、なかなかタイムリーに作業が進められない。これを担当するスタッフがいるといいと思う。

## Ⅱ視点2…学校のマネジメント機能の強化 に関して

- 公立幼稚園には、事務職員の配置がないところがほとんどである。（臨時雇用のアルバイトなどで、月に数日程度が標準的である）しかし現実には、経理事務も含めて事務は、管理職の仕事となっている。預かり保育の登録や諸手続など年々事務量が増えている。幼稚園にもぜひ、事務職員の配置をお願いしたい。
- 虐待事案が起きると、様々な機関との連携の必要性を実感する。特に入園前の乳児期から子どもの成長・発達を見ている保健所、医療機関などとの連携があるとよいと感じる。子育てが孤立化している現状を考えると、少しでも不安を解消できるよう、関係機関が連携し、必要な支援を行っていくことが大切であると思う。
- 園には、子どもたちの成長を支えていくため、入園前から修了後という子どもの成長を縦軸で見えていくことが求められる。また幼児期の教育・保育を担っている関連機関との横軸の連携も重要になってきている。こういった様々な機関との連携や接続をコーディネートする役割を「主幹教諭」に担ってほしいと考える。（「子ども・子育て支援新制度の中で「主幹教諭」を配置すると、施設給付に反映できるようになっている）公立幼稚園の実態として、東京都では数年前から「主任教諭」を選考で配置し、人材育成を行っているが、実質的には、園務を担当する主任もしくは、担任教諭と兼務している。本来の主幹教諭に期待したい職務に専任できる環境ではない。
- 管理職の養成についての現状として、東京都では、管理職の候補者の減少という課題に直面している。理由としては、対象者の減少と管理職の職務に対する魅力を感じにくいという側面があると思われる。小規模な園であっても幼稚園・こども園としての組織運営をしていく上では、様々な対応や責任の重さ、多忙感が先行し、管理職としての魅力を感じにくいので、ぜひ主幹教員の配置を進めてほしい。

## Ⅲ視点3…教員一人一人が力を発揮できる環境の整備 に関して

- 学校教育の質的充実を図るためにアクティブ・ラーニングという主体的な課題解決型の授業が求められる。幼稚園は、幼稚園教育要領の中に「幼稚園教育は、幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行うものであることを基本とする」とあるように、幼児が自ら主体的に環境に働き掛け、自発的な遊びを通しての指導を中心として、ねらいが総合的に達成できるような教育を実践している。しかし、近年地区によっては、若手の教員が増えており、人材育成は大きな課題となっている。園内研修などを通して、日々の保育を振り返り、指導力の向上に向けて自己研さんしていく機会を保障していくことが大切である。こども園等、長時間保育を行う施設では、研修時間の確保は重要な課題となっている。ぜひ、教育の質の向上のためにも研修時間の確保をお願いしたい。
- 市町村に指導主事配置を支援という措置は指導力の向上に直結する策だと考える。幼稚園の専任の指導主事を配置しているところはそう多くはありません。都内では、東京都教育委員会に1名、東京都教職員研修センター指導力向上課に1名、23区内の教育委員会には3区に配置されているのみです。幼稚園の教育方法の特性からも専任の指導主事が配置されるとよいと考えます。